

令和 7 年度 業務及び財産の状況

令和 8 年 8 月

神戸市民生活協同組合

目 次

1 組合の概況及び組織に関する事項

イ 業務運営の組織	P. 2
ロ 役員等の氏名及び役職名	P. 2
ハ 事務所の名称及び所在地	P. 3

2 組合の主要な業務の内容

P. 3

3 組合の主要な業務に関する事項

イ 直近の事業年度（令和7年度）における事業の概況	P. 3
ロ 直近の五事業年度における主要な業務の状況を示す指標	P. 5
ハ 直近の二事業年度における事業の状況を示す指標	
(1) 主要な業務の状況を示す指標	P. 5
(2) 共済契約に関する指標	P. 6
(3) 経理に関する指標	P. 8
(4) 資産運用に関する指標	P. 11
(5) その他の指標	P. 13

4 責任準備金(共済掛金積立金)残高及び予定利率

P. 13

5 組合の業務の運営に関する事項

イ リスク管理の体制	P. 13
ロ SDGs への取組みについて	P. 13
ハ 法令遵守の体制	P. 13
ニ 反社会的勢力への対応	P. 14

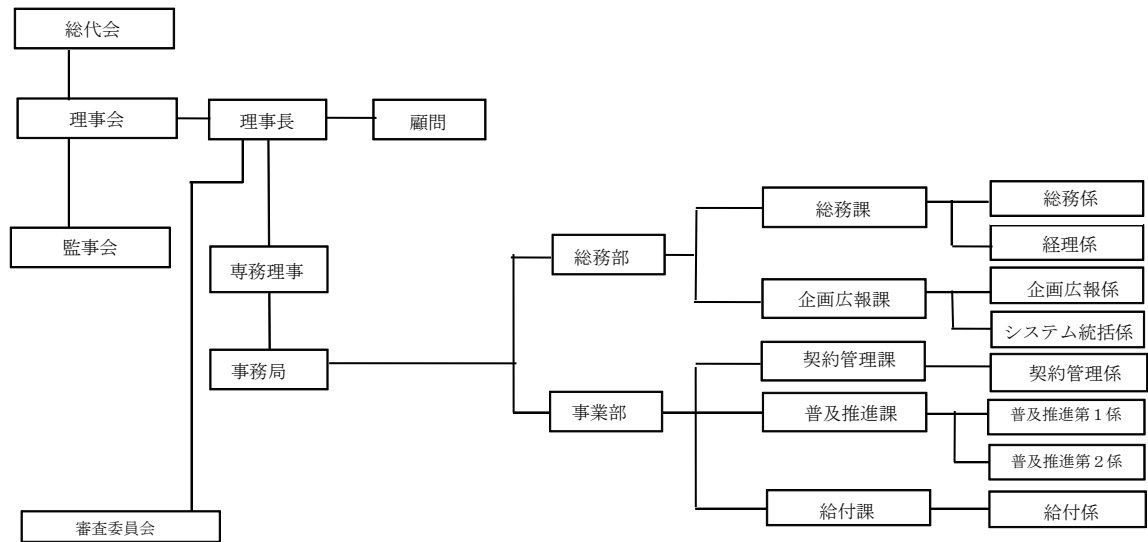
6 組合の直近の二事業年度における財産の状況に関する事項

イ 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書	P. 15
ロ 貸付金のうち、(1) 破綻先債権、(2) 延滞債権、(3) 三月以上延滞債権、 (4) 貸付条件緩和債権、に該当するものの額及びその合計額	P. 17
ハ 債権について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、 (1) 破産更正債権及びこれらに準ずる債権、(2) 危険債権、(3) 要管理債権、 (4) 正常債権、に区分することにより得られる各々に関し貸借対照表に計上 された金額	P. 17
ニ 共済金等の支払能力の充実の状況（支払余力比率の明細）	P. 18
ホ 有価証券等に関する取得価額、貸借対照表計上額、時価及び評価損益	P. 18
ヘ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	P. 19
ト 貸付金償却の額	P. 19

令和7年度 業務及び財産の状況

1 組合の概況及び組織に関する事項

イ 業務運営の組織



ロ 役員等の氏名及び役職名

役職名	氏 名
理事長	小松 恵一
専務理事	岡田 健二
理 事	栗岡 由樹
理 事	定岡 由典
理 事	藏田 一成
理 事	穴田 泰久
理 事	渡邊 真二
理 事	坂井 正和
理 事	赤木 康孝
理 事	小野 愛子
理 事	森田 祐子
理 事	高尾ひろ子
理 事	福井 宣昭
監 事	上杉光太郎
監 事	末永 計一
監 事	菅原 隆喜

役職名	氏 名
顧 問	吉田 健吾
顧 問	平野 達司

ハ 事務所の名称及び所在地

名 称	神戸市民生活協同組合
所在地	神戸市中央区伊藤町 111 番地 神戸商工中金ビル 5 階

2 組合の主要な業務の内容

事 業 種 目	主 な 事 業 品 目 等
共 済 事 業	火災共済・交通災害共済・生命共済・医療共済・傷害共済・こども共済
受託共済事業	生命共済・こども共済・定期生命共済・終身共済・学生総合共済
保険代理事業	団体総合生活保険（個人賠償責任補償、携行品補償、傷害補償）・ トータルアシスト住まいの保険・ペット保険ワンにゃん de きゅん

3 組合の主要な業務に関する事項

イ 直近の事業年度(令和 7 年度)における事業の概況

(1) 共済事業

区 分	火災共済
契 約 件 数 (件)	25,798
契 約 口 数 (口)	4,083,090
契 約 高 (万円)	40,830,900
共 済 金 支 払 件 数 (件)	31
基 礎 利 益 (円)	83,649,678
受 入 共 済 掛 金 (円)	250,356,370
支 払 共 済 金 (円)	11,806,426

区 分	交通災害共済	生命共済	医療共済	傷害共済	こども共済
契 約 人 数 (人)	30,170	19	16,194	17,040	4,017
契 約 口 数 (口)	57,306	27	469,196	108,822	12,180
契 約 高 (万円)	5,730,600	1,350	469,196	1,088,220	121,800
共 済 金 支 払 件 数 (件)	244	1	2,314	395	569
基 礎 利 益 (円)	▲ 1,797,592	▲ 96,043	74,499,464	3,248,235	12,219,481
受 入 共 済 掛 金 (円)	54,859,240	184,600	538,457,116	70,708,204	33,081,300
支 払 共 済 金 (円)	23,789,200	40,000	159,176,000	44,292,100	10,935,000

注記 1. 火災共済事業は、平成 23 年 10 月より共済金引受限度額の引上げを実施

(2,000 万円→6,000 万円)

2. 受託火災共済事業は、平成 23 年 9 月 30 日をもって、全国共済生活協同組合連合会との受託契約を終了
3. 基礎利益 = 経常剰余金 + 異常危険準備金繰入額 - 異常危険準備金戻入額
4. 生命共済は、平成 10 年 10 月以後、新規募集停止中
5. 傷害共済(単独分)は、平成 14 年 7 月以後、新規募集停止中。現在は、医療共済に付帯して

の販売のみ

6. こども共済は、平成 20 年 8 月より事業を開始

7. 令和 5 年度より医療共済事業及び傷害共済事業の契約口数の算出方法を変更

(2) 受託共済事業

①コープ共済

契約件数（件）	2,223
受入受託手数料（円）	4,560,353

注記 1. 平成 29 年 10 月 2 日より取扱いを開始

(3) 保険代理事業

①東京海上日動火災保険株式会社

ア) 個人賠償責任補償

契約件数（件）	17,549
---------	--------

イ) 携行品補償

契約件数（件）	765
---------	-----

ウ) 傷害補償

契約件数（件）	1,198
---------	-------

エ) トータルアシスト住まいの保険

契約件数（件）	95
---------	----

オ) 代理店手数料

代理店手数料（円）	12,499,262
-----------	------------

注記 1. 平成 26 年 8 月 21 日より東京海上日動火災保険株式会社の代理店として、個人賠償責任補償・携行品補償の取扱いを開始

2. 平成 28 年 7 月 21 日より傷害補償の取扱いを開始

3. 平成 31 年 2 月 1 日よりトータルアシスト住まいの保険の取扱いを開始

②あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

ア) ペット保険 ワンにゃん de きゅん

契約件数（件）	1
代理店手数料（円）	6,245

注記 1. 令和 5 年 11 月 1 日よりあいおいニッセイ同和損害保険株式会社の代理店として、ペット保険の取扱いを開始

(4) 火災共済事業の附帯事業

①消火器供給事業

消火器供給数(本)	46
消火器供給高(円)	431,150

注記 1. 平成 23 年 4 月 1 日より事業を開始

ロ 直近の五事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
(1) 経常収益	1,218,723,345	1,823,635,841	1,332,655,898	1,424,249,850	1,473,261,392
(2) 経常剰余金	183,655,820	768,639,145	210,580,373	126,075,700	237,108,778
(3) 当期剰余金	186,196,153	607,873,150	203,809,212	142,304,706	232,246,365
(4) 出資金	723,802,500	730,221,500	735,792,700	740,974,600	740,597,200
出資口数	14,476,050	14,604,430	14,715,854	14,819,492	14,811,944
(5) 純資産額	3,241,966,525	3,257,684,406	2,845,117,666	2,780,265,537	2,854,525,332
(6) 総資産額	4,159,998,751	4,203,781,256	4,419,720,063	4,349,238,051	4,451,937,147
(7) 責任準備金残高	591,084,042	604,601,089	1,171,203,308	1,170,404,694	1,182,479,510
(8) 貸付金残高	0	0	0	0	0
(9) 有価証券残高	3,541,089,318	3,520,433,500	3,509,772,790	3,289,073,489	3,440,202,993
(10) 支払余力比率	4,444.05%	4,689.44%	5,515.79%	5,909.57%	5,570.42%
(11) 剰余金の配当の金額	177,489,035	195,495,034	189,735,210	133,775,183	216,941,901
(12) 職員数	34	34	37	39	40
(13) 正味収入共済掛金額	888,013,219	929,704,799	970,861,258	1,016,582,376	1,062,366,454

ハ 直近の二事業年度における事業の状況を示す指標

(1) 主要な業務の状況を示す指標

①共済の種類ごとの新契約高及び保有契約高

共 済 種 目	新契約高 (万円)		保有契約高 (万円)	
	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
火災共済	2,270,950	1,136,710	40,830,900	40,380,890
交通災害共済	44,200	52,000	5,730,600	6,057,400
生命共済	-	-	1,350	1,550
医療共済	23,736	27,692	469,196	498,741
傷害共済	27,100	29,250	1,088,220	1,189,320
こども共済	15,480	15,320	121,800	118,480

注記 1. 新契約高は、各年度に掛金が納入された新契約の保障額の合計です。

2. 保有契約高は、令和8年度通常総代会議案書の「第1号議案 I-1(4) 直前三事業年度の事業の種類ごとの実績 ①共済事業の概況」より

②死亡保障、生存保障、入院保障、障害保障及び手術保障について、共済契約の種類ごとの保障機能別保有契約高

共 済 種 目	死亡保障(万円)		入院保障(円)		手術保障(円)	
	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
交通災害共済	5,730,600	6,057,400	68,767,200	72,688,800	0	0
生命共済	1,350	1,550	270,000	310,000	0	0
医療共済	469,196	498,741	451,491,100	479,530,200	447,009,000	468,508,500
傷害共済	1,088,220	1,189,320	38,162,700	42,127,500	0	0
こども共済	121,800	118,480	710,427,000	687,456,000	77,550,000	75,240,000

注記 1. 医療共済入院保障契約高＝(個人定期生命病気入院特約口数+個人定期生命傷害入院特約

口数+傷病等医療ガン入院特約口数+傷病等医療高齢者病気入院特約口数+傷病等医療女性特有疾病入院特約口数+傷病等医療特定疾病入院特約口数+傷病等医療初期入院特約口数+傷病等医療引受基準緩和型疾病入院特約口数+若年層疾病入院特約口数) × 1 口当たりの保障額 (100 円)

2. 医療共済手術保障契約高＝個人定期生命手術特約口数×1口当たりの保障額 (100 円)
+傷病等医療女性特定手術特約口数×1口当たりの保障額 (5,000 円) + (傷病等医療入院手術特約口数+傷病等医療通院手術特約口数) × 1口当たりの保障額 (1,000 円)

③共済の種類ごとの支払共済金の額

共 済 種 目	支払共済金の額(円)	
	令和7年度	令和6年度
火災共済	11,806,426	24,988,437
交通災害共済	23,789,200	23,286,800
生命共済	40,000	0
医療共済	159,176,000	166,326,150
傷害共済	44,292,100	51,948,000
こども共済	10,935,000	11,207,000

注記 1. 支払共済金の額は、令和 8 年度通常総代会議案書の「第 1 号議案 I-1 (4) 直前三事業年度の事業の種類ごとの実績 ①共済事業の概況」より

(2) 共済契約に関する指標

①共済の種類ごとの保有契約増加率

共 済 種 目	保有契約増加率	
	令和7年度	令和6年度
火災共済	▲ 0.2%	▲ 2.8%
交通災害共済	▲ 4.6%	▲ 5.6%
生命共済	▲ 13.6%	▲ 21.4%
医療共済	▲ 5.9%	▲ 4.8%
傷害共済	▲ 6.3%	▲ 5.4%
こども共済	+ 3.5%	+ 4.2%

注記 1. 保有契約増加率＝{期末契約件数 (人数)－期初契約件数 (人数)}÷期初契約件数 (人数)

②新契約平均共済金額及び保有契約平均共済金額

共 済 種 目	新契約平均共済金額(円)		保有契約平均共済金額(円)	
	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
火災共済	17,204,167	15,853,696	15,827,157	15,621,234
交通災害共済	5,525,000	5,048,544	1,899,437	1,916,050
生命共済	－	－	710,526	704,545
医療共済	466,838	522,867	289,734	289,780
傷害共済	369,049	390,648	638,627	653,868
こども共済	318,519	279,053	303,211	305,125

注記 1. 新契約平均共済金額＝新契約高÷新契約件数（人数）

2. 保有契約平均共済金額は、令和８年度通常総代会議案書の「第１号議案 Ｉ－１（４）直前三事業年度の事業の種類ごとの実績 ①共済事業の概況」より

保有契約平均共済金額＝契約高÷契約件数（人数）

③解約失効率

共 済 種 目	解約失効率	
	令和7年度	令和6年度
火災共済	5.0%	5.3%
交通災害共済	7.3%	8.0%
生命共済	18.2%	17.9%
医療共済	9.7%	8.8%
傷害共済	9.4%	8.4%
こども共済	8.8%	8.5%

注記 1. 解約失効率＝年間解約失効件数（人数）÷

（期初契約件数（人数）＋期中新規加入件数（人数））

④月払契約の新契約平均共済掛金

共 済 種 目	新契約平均掛金額(円)	
	令和7年度	令和6年度
火災共済	1,333	1,159
医療共済	2,356	2,499
傷害共済	165	149
こども共済	723	678

⑤契約者割戻しの状況

該当無し

⑥共済契約を再共済に付した場合における当該再共済を引き受けた主要な者の数

共 済 種 目	再共済を引き受けた者の数	
	令和7年度	令和6年度
火災共済	1	1
交通災害共済	2	2

⑦共済契約を再共済に付した場合における支払再共済掛金の額が大きいことにおいて上位を占める 5 団体の当該再共済を引き受けた者に対する支払再共済掛金の割合

共済種目	再共済を引き受けた者	支払再共済掛金の割合	
	令和7年度・令和6年度	令和7年度	令和6年度
火災共済	全国共済生活協同組合連合会	100%	100%
交通災害共済	日本再共済生活協同組合連合会	24.9%	24.6%
	全国共済生活協同組合連合会	75.1%	75.4%

⑧共済契約を再保険に付した場合における当該再保険を引き受けた主要な保険会社等の適格格付業者又は海外においてこれと同等の実績を有する格付業者による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合
該当無し

⑨未だ収受していない再共済金の額

共済種目	収受していない再共済金の額（円）	
	令和7年度	令和6年度
火災共済	773,933	11,069,745
交通災害共済	1,029,400	447,000

注記 1. 未だ収受していない再共済金の額は、令和 8 年度通常総代会議案書のⅡ 決算関係書類の附属明細書「8 その他の決算関係書類の内容を補足する重要な事項 (1) - ③再共済勘定(資産) 明細表」及び令和 7 年度通常総代会議案書のⅡ 決算関係書類の附属明細書「8 その他の決算関係書類の内容を補足する重要な事項 (1) - ③再共済勘定(資産) 明細表」より

(3) 経理に関する指標

①責任準備金の積立方式及び積立率

積立方式：生協法施行規則第 179 条第 1 項による

積立率：100%

②共済の特性ごとの契約者割戻準備金明細

該当無し

- ③貸倒引当金を一般貸倒引当金、個別貸倒引当金に、価格変動準備金を含むその他引当金ごとに区分し、当期首残高、当期末残高、当期増減額等の区分ごとの引当金明細

令和7年度

(単位：円)

項 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	16,860,000	17,166,000	16,860,000	17,166,000
退職給付引当金	241,120,600	16,106,500	37,969,500	219,257,600
価格変動準備金	6,767,108	376,684	0	7,143,792

令和6年度

(単位：円)

項 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	16,785,000	16,860,000	16,785,000	16,860,000
退職給付引当金	275,901,700	14,069,400	48,850,500	241,120,600
価格変動準備金	6,390,424	376,684	0	6,767,108

- ④法定準備金科目、任意積立金科目等に区分し、当期首残高、当期増加額、当期減少額及び当期末残高の区分ごとの法定準備金及び任意積立金明細

令和7年度

(単位：円)

項 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
法定準備金	742,904,200	0	0	742,904,200
任意積立金	1,164,277,640	550,700,000	160,106,311	1,554,871,329

令和6年度

(単位：円)

項 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
法定準備金	742,904,200	0	0	742,904,200
任意積立金	1,153,737,640	11,240,000	700,000	1,164,277,640

⑤事業経費の明細

(単位：円)

科 目	令和7年度	令和6年度
1. 人 件 費		
役 員 報 酬	6,600,000	6,600,000
職 員 給 与	188,133,699	188,389,536
退 職 給 付 費 用	16,106,500	14,069,400
退 職 給 与 金	6,265,300	5,990,300
福 利 厚 生 費	39,389,044	39,388,702
賞 与 引 当 金 繰 入	17,166,000	16,860,000
人 件 費 合 計	273,660,543	271,297,938
2. 物 件 費		
教 育 文 化 費	8,648,809	6,485,545
広 報 費	99,180,024	98,261,266
消 耗 品 費	25,169,982	24,556,339
車 両 運 搬 費	130,564	99,433
衛 生 費	79,225	78,082
減 価 償 却 費	22,617,616	23,182,671
リ ー ス 料	872,784	872,784
保 険 料	387,140	367,980
委 託 料	18,486,354	14,227,112
調 査 研 究 費	11,220	7,590
会 議 費	2,196,304	2,313,143
諸 会 費	286,700	294,100
渉 外 費	1,106,715	942,481
租 税 公 課	957,233	997,317
通 信 交 通 費	46,702,325	45,086,104
総 代 選 挙 費	—	636,986
損 害 調 査 費	2,808,686	2,199,010
雑 費	4,468,090	4,540,241
物 件 費 合 計	234,109,771	225,148,184
3. 維 持 費		
水 道 光 熱 費	947,435	958,366
施 設 管 理 費	1,025,680	1,034,880
地 代 家 賃	19,155,132	19,155,132
維 持 費 合 計	21,128,247	21,148,378
4. 加 入 促 進 費		
募 集 費	6,854,330	7,074,199
加 入 促 進 費 合 計	6,854,330	7,074,199
事 業 経 費 合 計	535,752,891	524,668,699

(4) 資産運用に関する指標

①主要資産の区分ごとの平均残高

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度
現・預金	233,610,382	279,025,054
有価証券	3,522,318,773	3,512,493,943
合 計	3,755,929,155	3,791,518,997

②主要資産の区分ごとの構成及び増減

区 分	令和7年度	令和6年度	増減
現・預金	6.2%	7.4%	▲1.1%
有価証券	93.8%	92.6%	+1.1%
合 計	100.0%	100.0%	

③主要資産の区分ごとの運用利回り

区 分	令和7年度	令和6年度
現・預金	0.054%	0.009%
有価証券	0.712%	0.618%
合 計	0.671%	0.573%

④区分ごとの資産運用収益明細

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度
利息収入	127,131	26,174
配当金収入	25,092,540	21,694,198
合 計	25,219,671	21,720,372

⑤区分ごとの資産運用費用明細

該当無し

⑥利息及び配当金収入等明細

利息及び配当金収入

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度
現・預金	127,131	26,174
国 債	2,879,419	2,879,420
地方債	22,213,121	18,814,778
合 計	25,219,671	21,720,372

⑦有価証券の種類別残高

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度
国 債	290,322,211	289,542,791
地方債	3,250,767,107	3,230,890,709
合 計	3,541,089,318	3,520,433,500

⑧有価証券の種類別の残存期間別残高

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度
国 債	290,322,211	289,542,791
1年未満	0	0
1年以上5年未満	0	0
5年以上10年未満	0	0
10年以上	290,322,211	289,542,791
地方債	3,250,767,107	3,230,890,709
1年未満	200,271,246	100,000,000
1年以上5年未満	949,757,916	1,030,085,166
5年以上10年未満	1,100,000,000	1,000,000,000
10年以上	1,000,737,945	1,100,805,543
社 債	0	0
1年未満	0	0
1年以上5年未満	0	0
5年以上10年未満	0	0
10年以上	0	0
合 計	3,541,089,318	3,520,433,500

⑨業種別保有株式の額

保有無し

⑩共済契約貸付及び業種別の貸付金残高並びに当該貸付金残高の合計に対する割合

共済契約貸付無し

⑪使途別の貸付金残高

保有無し

⑫担保の種類別貸付金残高

該当無し

⑬円貨建資産について公社債（円建外債）の区分ごとの海外投資残高

保有無し

⑭外国証券の区分ごとの海外投資の地域別構成

保有無し

- ⑮海外投資運用利回り
該当無し

(5) その他の指標

①業務用固定資産残高

(単位：円)

区 分		令和7年度	令和6年度
有形 固定 資産	建物付属設備	7,545,478	8,230,888
	車両運搬具	1,485,583	2,227,261
	器 具 備 品	6,836,683	8,157,041
	小 計	15,867,744	18,615,190
無形 固定 資産	電話加入権	1,117,300	1,117,300
	ソフトウェア	21,464,564	33,187,444
	ソフトウェア仮勘定	2,134,000	—
	小 計	24,715,864	34,304,744
合 計		40,583,608	52,919,934

4 責任準備金(共済掛金積立金)残高及び予定利率

該当無し

5 組合の業務の運営に関する事項

イ リスク管理の体制

事務所の防犯対策は、入居ビルの警備体制のもと、警備会社のオンラインによるセキュリティ管理を行っています。

コンピュータのセキュリティ対策として、バックアップシステムを完備し、不測の事態に備えています。また、共済契約情報に係るコンピュータについては、外部と遮断された環境の構築及びウイルスソフトの導入により、インターネットなどのネットワークを介した不正アクセス及びウイルス感染の防止対策を講じています。

資産運用については、定款規定の資産運用の基準により、安全かつ効率的な運用を図っています。

ロ SDGs への取組みについて

組合員からの相談に対し年齢、家族構成やニーズを聞き取りライフステージに応じた保障の提案を行いました。なかでも、高齢者・障がい者に対しては、意思確認を行いながらわかりやすい説明と丁寧な対応に努めました。

また、普及推進活動や事務処理においては、SNS 広告や動画広告配信、文書や資料の電子化、ペーパーレス化を進めました。

さらに、資産運用としてグリーンボンド債などの SDGs 債を中心に購入を行いました。

ハ 法令遵守の体制

個人情報の保護については、「個人情報の保護に関する法律」に従い、「個人情報取扱規

程」を定め、その適正な管理利用保護に努めております。

また、事業については、公共性の高いものであるという認識のもと、全役職員に対するコンプライアンス意識の浸透を徹底しております。

二 反社会的勢力への対応

「反社会的勢力への対応に関する基本方針」を定め、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力と当組合との関係を遮断することにより、当組合事業に対する公共の信頼を維持し、業務の適切性と安全性を確保しています。

6 組合の直近の二事業年度における財産の状況に関する事項

イ 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	令和8年3月31日現在	令和7年3月31日現在
(資産の部)		
1. 現金及び預金	194,388,078	238,305,232
(1) 現 金	620,000	620,000
(2) 普通預金	88,268,078	132,185,232
(3) 定期預金	105,500,000	105,500,000
2. 有価証券	3,541,089,318	3,520,433,500
(1) 国 債	290,322,211	289,542,791
(2) 地 方 債	3,250,767,107	3,230,890,709
3. 再共済勘定	1,853,247	11,561,202
4. その他共済資産	59,686,792	62,071,460
5. その他事業資産	93,450	193,130
6. その他資産	20,390,041	19,602,598
7. 業務用固定資産	40,583,608	52,919,934
(1) 有形固定資産	15,867,744	18,615,190
(2) 無形固定資産	24,715,864	34,304,744
8. 関係団体等出資金	94,171,000	94,171,000
9. 繰延税金資産	207,743,217	204,523,200
資 産 合 計	4,159,998,751	4,203,781,256
(負債の部)		
1. 共済契約準備金	595,466,216	607,535,707
(1) 支払備金	4,382,174	2,934,618
(2) 責任準備金	591,084,042	604,601,089
2. 再共済勘定	5,489,231	5,310,202
3. その他共済負債	50,670,992	43,526,122
4. その他事業負債	92,570	3,250
5. 仮 受 金	12,940	1,310
6. 未払法人税等	303,000	303,000
7. その他負債	22,429,885	24,669,551
8. 引 当 金	236,423,600	257,980,600
9. 価格変動準備金	7,143,792	6,767,108
負 債 合 計	918,032,226	946,096,850
(純資産の部)		
1. 組合員出資金	723,802,500	730,221,500
2. 法定準備金	742,904,200	742,904,200
3. 共済支払準備積立金	200,000,000	200,000,000
4. 風水害見舞金積立金	199,980,000	99,300,000
5. 共済情報システム改修積立金	200,000,000	0
6. 共済事業基盤強化積立金	476,000,000	226,000,000
7. 別途積立金	478,891,329	638,977,640
8. 当期末処分剰余金	220,388,496	620,281,066
うち当期剰余金	186,196,153	607,873,150
純 資 産 合 計	3,241,966,525	3,257,684,406
負 債 及 び 純 資 産 合 計	4,159,998,751	4,203,781,256

6 組合の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

(2) 損益計算書

(単位：円)

科 目	令和7年度	令和6年度
(経 常 収 益)		
I 共済掛金等収入	970,507,266	1,017,883,887
1. 受入共済掛金	947,646,830	988,499,990
2. 受入共済金	17,797,812	24,137,617
3. 受入返戻金	502,271	649,832
4. 受入受託手数料	4,560,353	4,596,448
II 共済契約準備金戻入額	198,153,595	750,742,170
1. 支払備金戻入額	2,934,618	652,147
2. 責任準備金戻入額	195,218,977	750,090,023
III その他事業収入	12,936,657	11,011,063
1. 代理店手数料	12,505,507	10,231,203
2. 消火器供給高	431,150	779,860
IV 資産運用収益	25,219,671	21,720,372
1. 利息及び配当金等収益	25,219,671	21,720,372
(1) 預金利息	127,131	26,174
(2) 有価証券利息配当金	25,092,540	21,694,198
V その他経常収益	11,906,156	22,278,349
1. 受取出資配当金	1,098,212	1,006,496
2. 受取利用分量割戻金	8,946,980	18,366,520
3. その他の経常収益	1,860,964	2,905,333
(1) 雑 収 入	1,860,964	2,901,333
(2) 受入再共済震災見舞金	0	4,000
経 常 収 益 合 計	1,218,723,345	1,823,635,841
(経 常 費 用)		
I 共済金等支払額	312,879,007	343,271,431
1. 支払共済金	250,038,726	277,756,387
2. 支払共済掛金	54,793,955	55,652,004
3. 支払返戻金	8,026,326	9,163,040
4. 風水害見舞金	20,000	700,000
II 共済契約準備金繰入額	186,084,104	186,422,422
1. 支払備金繰入額	4,382,174	2,934,618
2. 責任準備金繰入額	181,701,930	183,487,804
III その他事業支出額	351,510	634,144
1. 消火器供給原価	351,510	634,144
IV 事 業 経 費	535,752,891	524,668,699
1. 人 件 費	273,660,543	271,297,938
2. 物 件 費	234,109,771	225,148,184
3. 維 持 費	21,128,247	21,148,378
4. 加入促進費	6,854,330	7,074,199
V その他経常費用	13	—
1. 雑 損 失	13	—
経 常 費 用 合 計	1,035,067,525	1,054,996,696
経 常 剰 余 金	183,655,820	768,639,145
特別損失 価格変動準備金繰入額	376,684	376,684
税 引 前 当 期 剰 余 金	183,279,136	768,262,461
法 人 税 等	303,000	303,000
法 人 税 等 調 整 額	▲ 3,220,017	160,086,311
当 期 剰 余 金	186,196,153	607,873,150
当 期 首 繰 越 剰 余 金	34,172,343	11,707,916
風水害見舞金積立金取崩額	20,000	700,000
当 期 未 処 分 剰 余 金	220,388,496	620,281,066

(3) 剰余金処分計算書

(単位：円)		
項 目	令和7年度	令和6年度
I 当期末処分剰余金	220,388,496	620,281,066
II 任意積立金取崩額	4,492,251	160,086,311
1. 別途積立金取崩額	4,492,251	160,086,311
III 剰余金処分額	212,509,035	746,195,034
1. 利用分量割戻金	(注) 1 177,489,035	(注) 2 195,495,034
2. 任意積立金	35,020,000	550,700,000
(1) 風水害見舞金積立金	10,020,000	100,700,000
(2) 共済情報システム改修積立金	25,000,000	200,000,000
(2) 共済事業基盤強化積立金	0	250,000,000
III 次期繰越剰余金 (内 教育事業等繰越金)	12,371,712 (10,000,000)	34,172,343 (31,000,000)

	(注) 1	(注) 2
火災共済割戻し相当額	80,404,833円	80,798,002円
医療共済割戻し相当額	87,358,508円	105,140,786円
こども共済割戻し相当額	9,725,694円	9,556,246円

ロ 貸付金のうち、(1)破綻先債権、(2)延滞債権、(3)三月以上延滞債権、(4)貸付条件緩和債権、
に該当するものの額及びその合計額

該当無し

ハ 債権について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、

- (1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権、(2)危険債権、(3)要管理債権、
(4)正常債権、に区分することにより得られる各々に関し貸借対照表に計上された金額

該当無し

二 共済金等の支払能力の充実の状況(支払余力比率の明細)

		令和7年度	令和6年度
支払余力総額（百万円）		3,733	3,775
1	純資産の部の合計額	2,658	2,692
2	価格変動準備金	7	7
3	異常危険準備金	414	425
4	一般貸倒引当金	0	0
5	その他有価証券の評価差額の90%	0	0
6	土地の含み損益の85%	0	0
7	上記に準ずるものの額	654	651
	① 解約返戻金等超過額	0	0
	② 将来利益	0	0
	③ 税効果相当額	477	471
	④ その他出資金、準備金に準ずる性質を有するもの	177	180
リスクの合計額（百万円）		168	161
R1	一般共済リスク相当額	44	56
R2	巨大災害リスク相当額	0	0
R3	予定利率リスク相当額	0	0
R4	資産運用リスク相当額	2	5
R5	経営管理リスク相当額	3	3
R6	第3分野共済の共済契約に係るリスク相当額	120	102
支払余力比率（%）		4,444.05	4,689.44

ホ 有価証券等に関する取得価額、貸借対照表計上額、時価及び評価損益

(1) 有価証券

(単位：円)

項目	令和7年度			
	取得価額	貸借対照表計上額	時 価	評価差額
国債	287,919,000	290,322,211	237,240,000	▲ 53,082,211
地方債	3,252,062,000	3,250,767,107	2,842,663,000	▲ 408,104,107
合 計	3,539,981,000	3,541,089,318	3,079,903,000	▲ 461,186,318

(単位：円)

項目	令和6年度			
	取得価額	貸借対照表計上額	時 価	評価差額
国債	287,919,000	289,542,791	260,250,000	▲ 29,292,791
地方債	3,232,062,000	3,230,890,709	2,985,483,000	▲ 245,407,709
合 計	3,519,981,000	3,520,433,500	3,245,733,000	▲ 274,700,500

(2) 金銭の信託

該当無し

(3) デリバティブ取引

該当無し

へ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

該当無し

ト 貸付金償却の額

該当無し

記載事項につき、組合の業務及び財産の状況と相違無いことを証する。

令和 8 年 8 月 21 日

神戸市民生活協同組合
代表理事 小松 恵一